

基地問題 米中枢へ訴え

沖縄の針路

◎16

辺野古ノーの有力者増やす



インタビューに答えるシンクタンク「新外交イニシアティブ(ND)」代表の猿田佐世さん

猿田佐世さん シンクタンク代表

最初に会った議員には「沖縄の人口は2千人くらいか」と聞かれた。米国人の知識はそんなもの。12年に留学を終えるまで沖縄や野党の政治家らの訪米もコーディネートした。今も年に何度も訪米し、彼らの活動をサポートしている。

面談では、会つて共感してもうだけではダメ。「大統領に派はアーミテージ元国務副長官、ナイ元国防次官補ら30人ほ

ど。彼らが関わるシンクタンクには、日本政府の資金や情報が常にしご込まれている。そして彼らの声が自民党議員やメディアを通じて日本に広まり「米国の声」となっている。

実はアーミテージ氏は「ブランBが必要」と辺野古移設にこだわらない立場で、ナイ氏も「沖

縄は中国のミサイルから近すぎる」と懸念を示しているが、日本政府に不都合なこうした声は大きく報道されない。

私たちは「沖縄の海兵隊がなくとも、日本防衛の抑止力に問題はない」と軍事的に分析し、普天間も辺野古も不要との政策提言を日米で公表した。日本政

府とつながりのある一部の米国人とは別に、「辺野古ノー」を発信する有力者を増やしたい。私は米国をターゲットとする役割を担い、辺野古の現場で座り込みを続ける人々を援護射撃していく。

さるた・さよ 1977年、愛知県東郷町出身。
日本と米ニューヨーク州で弁護士。シンクタンク「新外交イニシアティブ(ND)」代表。

2009年に米首都ワシントンで米政府や議会、シンクタンクなどに沖縄の声を伝えるロビーアクションを始めた。民主党の鳩山政権がこの年、米軍普天間飛行場の移設先を「最低でも県外」と唱えたことが契機だった。

ワシントンの日本人コミュニティーは多くが「辺野古移設が唯一の解決策」との姿勢で、それ以外の声が米中枢に伝わる機会がほとんどなかつた。沖縄の知人に「首相が辺野古反対を訴えているのに、なぜ米国に伝えられないのか」と問われ、私は留学生中だったが、多様な意見を届けようと手探りで活動を始めた。